

全管協ニュース

<第421号>

発行所
一般社団法人
全国管洗浄協会
〒105-0004 東京都港区新橋
5-10-6 川村ビル7階
TEL 03 (6432) 4530
FAX 03 (6432) 4531
https://www.zenkankyo.jp
E-mail: info@zenkankyo.jp
発行人 上之原 靖



ホームページは
ここから
アクセスできます

継続を力に変えて

協会活動を推進

新年の
ご挨拶



一般社団法人 全国管洗浄協会

理事長 上之原 靖

2023(令和5)年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さらに、ユーザーが安心して排水管清掃業務を発注できる体制を整えるため、一定の基準を満たした会員企業を協会が優良事業者として認定する「建築物排水管清掃優良事業者認定」の取り組みも積極的に進めてまいります。

旧年中は、厚生労働省医業・生活衛生局をはじめ関係機関の皆様には多大なるご支援、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

さらに、業界が発展するための方策や組織運営体制の強化などは、

このように協会活動

また、当協会は国内の管洗浄業界を代表する団体として昭和56年に設立以来、本年度42周年を迎えます。人に例えれば働き盛りにあたり、充分な職務経歴を積み、責任ある仕事をしている時期と重なります。

当協会は今後も、より高度な技術者の育成や技術の向上を目指し、協会独自の資格である「建築物排水管清掃技士」制度を充実させ、より多くの建築物排水管清掃技士を育成します。

また、当協会の協会役員や委員の皆様により、建築物の維持管理の大きな要素となる排水管清掃業務の重要性を積極的にアピール



厚生労働省 医業・生活衛生局
生活衛生課長 高宮 裕介

時代の変化に応じた

維持管理を

令和4年4月1日施行の制度改正により、特定建築物において遵守が義務づけられている建築物環境衛生管理基準のうち、一酸化炭素の含有率が6ppm、温度が18℃～28℃に改正されました。

また、選任が義務づけられている建築物環境衛生管理技術者の兼任のルールが緩和されました。このように建築物の衛生環境に係る制度は状況の変化に合わせて見直しを行っています。その維持確保の重要性は変わりません。この分野に携わる皆様を引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

また、令和3年12月に内閣官庁を中心として「パートナーシップによる価値創造のための

新年を迎え、皆様の

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

御健康と御多幸を心よりお祈り申し上げます。

昭和45年に建築物衛生法が施行され、50年以上が経過しました。

以上が経過しました。

この間、建築物における衛生環境の維持管理に携わる皆様方の御尽力により、国内の建築物の衛生環境水準は格段に向上したことにつきましまして、深く敬意を表します。

今日、建築物は、大規模化、高層化という構造の変化に加え、長寿命化という観点も求められています。建築物の特性は年々変化し、その変化に即した適切な維持管理が求められているところでもあります。

令和4年4月1日施行の制度改正により、特定建築物において遵守が義務づけられている建築物環境衛生管理基準のうち、一酸化炭素の含有率が6ppm、温度が18℃～28℃に改正されました。

見ておくれやす

—— 合同企業説明会 —— (第27回)

先日、新潟市と長岡市の合同企業説明会でブース出展に行っておりました。特別に新潟市では、多くの学生さんが弊社のブースへと足を運んでくれました。真剣な眼差しで質問をする学生さんや、メモを一生懸命取る学生さん、なかでも緊張していた学生さんが多く、私もつられて緊張しておりましたが、魚沼ではあまり20代ぐらいの方を見かけないので、なんだかフレッシュな気分になった私です。

(笑) 沢山の企業の中から、気になるブースへ向かうワクワク感。今や企業は「選ばれる」時代へ。今回の説明会を機に、弊社へ入社してくれたら嬉しいですね。

BIGPEACH



Asada

手持ち作業で
シンク周りの養生時間短縮!!

管内検査カメラのエントリーモデル

クリアスコープ2810



適用管径: φ40~100mm / カメラヘッド: φ28mm / ケーブル長: 10m
広角度カメラ: 対角150°

アサダ株式会社

本社 / 名古屋市北区上飯田町3-60 TEL (052) 911-7165
http://www.asada.co.jp E-mail: sales@asada.co.jp

支店 / 東京・名古屋・大阪
営業所 / 札幌・仙台・さいたま・横浜・広島・福岡

高圧洗浄機

パワージェッター



新登場!

普通免許対応
高圧洗浄車

高圧洗浄機・高圧洗浄車・洗浄ノズル・高圧ホース

高圧洗浄機 品質とアフターサービス
株式会社シンショ

本社 広島市西区商工センター4丁目10-16 電話 082-278-0072
http://www.ss-shinsho.co.jp/

漏水関連で点検・不具合対策求める

国交省官庁営繕部

国土交通省官庁営繕部がとりまとめた「令和3年度国家機関の建築物等の保全の現況」によると、庁舎等における漏水に関する施設状況について、「良好」とはいえない施設の割合が23・5％と微増ながら増加傾向が続き、不具合に対する対策が、なかなか進んでいないことが表れている。

この調査は、同省が毎年実施している保全調査の一環で、国家機関の建築物およびその附帯施設（以下、官公庁施設）の適正な保全に資するため、施設の概要など「保全の体制、計画および記録など」「点検等の実施状況」「施設の状態」「維持管理」について、各官公庁施設の保全責任者から聴取してとりまとめている。

2021年度保全実態調査における調査施設数は、1万2779施設、総延べ面積は、約4806万7千㎡でした。そのうち、小規模施設、無人施設、借用および貸し付け施設を除いた9701施設、総延べ面積約3248万㎡の保全状況分析しました。

漏水に関しては、一方、漏水に関して良好な施設（天井・壁からの漏水が見られない施設）の割合は76・5％と前年度から0・4ポイント低下し、その分「良好」とはいえない施設の割合が23・5％（前年度23・1％）と増加したことから、点検と不具合に対する対策の徹底が求められています。

「点検等の実施状況」全体の評価については、実施率は全体として改善傾向にあるものの、空気環境の測定は約94％の実施にとどまりました。執務環境に関わる点検等は、建築物における衛生的な環境の確保に関わるものとし、「未実施施設においては確実に点検・検査を実施する必要があります。」

漏水に関する施設状況（庁舎等、宿舍）

区分	件数	割合
【庁舎等】		
良好な施設 (天井、壁からの漏水が見られない施設)	4,852 (4,917)	76.5% (76.9%)
上記以外の施設	1,489 (1,477)	23.5% (23.1%)
【宿舍】		
良好な施設 (天井、壁からの漏水が見られない施設)	3,031 (3,038)	90.2% (89.8%)
上記以外の施設	329 (346)	9.8% (10.2%)

執務環境の確保に関する点検等の実施状況（庁舎等）

庁舎等	水槽	冷却塔	飲料水等	排水	ねずみ等	空気環境	機械換気設備
点検等対象施設数 [A]	1,522 (1,535)	2,044 (2,070)	1,520 (1,501)	1,469 (1,489)	5,840 (5,895)	3,400 (3,407)	5,550 (5,584)
うち点検等実施数 [B]	1,518 (1,521)	2,009 (2,034)	1,509 (1,491)	1,422 (1,452)	5,660 (5,678)	3,194 (3,161)	5,447 (5,458)
実施率 [B/A]	99.7% (99.1%)	98.3% (98.3%)	99.3% (99.3%)	96.8% (97.5%)	96.9% (96.3%)	93.9% (92.8%)	98.1% (97.7%)
未実施数	4 (14)	35 (36)	11 (10)	47 (37)	180 (217)	206 (246)	103 (126)

※上段：令和3年度集計結果、下段（カッコ内）：令和2年度集計結果

「点検等の実施状況」全体の評価については、実施率は全体として改善傾向にあるものの、空気環境の測定は約94％の実施にとどまりました。執務環境に関わる点検等は、建築物における衛生的な環境の確保に関わるものとし、「未実施施設においては確実に点検・検査を実施する必要があります。」

また、「執務環境に関する施設状況」（「空気環境」「照明照度」「熱環境」「衛生環境」「清掃」「漏水状況」および「設備機器」）については、空気環境、照明照度、衛生環境、清掃に関しては、良好な施設が95％を超えています。執務環境の確保のため、必要に応じて専門の技術者による詳細な調査を行った上で、補修や修繕の実施を求めました。

労働基準法
①中小企業における月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率の引き上げ（施行：23年4月1日）
中小企業における月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率が50％に引き上げられます。

②賃金のデジタル払い（施行：24年4月1日予定）
キャッシュレス決済の普及や送金サービスの多様化が進む中で、資金移動業者の口座への資金移動を給与受取に活用するニーズも一定程度見られることから、一定の要件を満たした場合には、労働者の資金移動業者の口座への資金支払が可能になります。

A T Mを利用して1円単位で資金移動が可能であることや、破綻時の口座残高弁済保証の仕組みの確立、厚生労働大臣による資金移

23年以降に変わる制度・法律

※一部22年秋以降分あり

労働事業者の指定など、要件を満たす必要があり。また、労働安全衛生法、歯科検診診断結果報告断についても実施状況

を正確に把握し、その実施率の向上を図るため、事業場の人数にかかわらず、実施報告の義務付けを行うことになりました。

②照度の基準（施行：22年12月1日）
事務室の作業面の照度基準について、作業の区分を「一般的な事務作業」「付随的な事務作業」とし、それぞれ300ルクス（現行は150ルクス）以上および150ルクス（現行は70ルクス）以上にすることを要する。また、仮に事業率が引き上げられ、一般事業者の場合、労働者負担は0・5％（これまでは0・3％）になります。

10月1日から雇用保険給付期間等について、22年7月1日から、事業を開始した者が事業を行っている期間等は、最大3年間受給期間に算入しない特例が新設されました。

これにより、仮に事業を休業した場合でも、その後の再就職活動に当たって基本手当を受け取ることが可能になります。

雇用保険の基本手当の受給期間について、22年7月1日から、事業を開始した者が事業を行っている期間等は、最大3年間受給期間に算入しない特例が新設されました。

これにより、仮に事業を休業した場合でも、その後の再就職活動に当たって基本手当を受け取ることが可能になります。

事業実施期間数（30日以上）や、就業手当または再就職手当の支給を受けていないことなど5つの要件を満たしていることが要件となります。

◇労働保険徴収法
①雇用保険率の引き上げ（施行：22年10月1日）
10月1日から雇用保険率が引き上げられ、一般事業者の場合、労働者負担は0・5％（これまでは0・3％）になります。

SDGsとは？

当協会も本格的に取り組みを始めたSDGs（持続可能な開発目標）。会員各社が取り組むための参考事例としてSDGsの活動を紹介していきます。



目標 10 人や国の不平等をなくそう

「各国内及び各国間の不平等を是正する」ことが目標で、貧困を減少させるだけでなく、人間としてまともな生活を送るために必要な能力を身に付ける機会の不平等、性別や年齢、人種などを理由とした差別をなくし、拡大している所得格差を改善することを目指しています。

これは、発展途上国だけでなく、日本でも問題となっています。例えば、2018年の厚生労働省の分析結果によると、相対的貧困（平均的な生活水準と比較して貧しい状態）に陥っている世帯は、全体の15％を占めています。特に、ひとり親世帯の相対的貧困率は55％（2016年データより）と高い状況です。

また、日本のジェンダーギャップ指数（経済・教育・政治・保健の4分野における不均衡を数値化したもの）は、2022年のランキングで146カ国中116位と、先進国でありながら低い数値で、特に経済と政治の分野でのジェンダーギャップ指数が低いことが目立ちます。これは、出産や子育てで離職することが多いため、非正規雇用が多かったり、会社の役員や管理職に占める女性の割合が低いことが指摘されています。

この目標に対して、会社としてどういった取り組みをすればいいのでしょうか？例えば、アート引越センタ（アートコポーレーション）では、女性社員が主体となって「働きがいのある環境づくり」を目指しており、会社としても「子育てサポート認定企業」として、性差別のない環境を目指しています。

また、雇用給付金と再就職給付金を導入して、求職者や離職者を含めたあらゆる労働者の就業機会を与えるために動くことも、雇用の格差をなくす取り組みの一つです。会社の雇用環境を見直し、均等待遇を促進することで、経済格差の是正にも取り組みます。



現場重視の実技講習

当協会は11月10・11日に埼玉県上尾市の埼玉県立中央高等技術専門校で、2022年度第5回目の建築物排水管清掃技士資格講習を

建築物排水管清掃技士資格講習

埼玉会場で17人が受講

実施しました。今年度最後となる今回は17人が受講し、2日間にわたる排水管清掃に必要な技術やマナーなどについて学びました。

同講習は、今年度より座学講習を事前視聴しておくことを前提に、1日目のガイダンス後に理解度テスト(40分)を行い、実技講習を2日間にわたり実施することになりま

実技講習では、受講者の実技経験に応じたアドバイスを行うとともに、日常業務で使用

SDGs取組セミナー 取り組みがビジネスチャンスに



当協会は11月29日午前10時より、オンライン形式で「中堅・中小企業の持続可能な成長のためのSDGs取組セミナー」を開催しました。SDGsの取り組みは、人材確保や本業の成長・拡大に必須であり、ビジネスチャンスにつながる指摘され、取り組むポイントや事例などが紹介されました。

今回のセミナーは、第1部では、SDGsの背景やビジネスに反映する意義、取り組み事例などを紹介しました。大企業を中心にSDGsに取り組む企業が増加している背景には、調達先・取引先の条件として取り組みの有無を考慮する傾向があることや、中学生の授業でSDGsを学んでいる世代がいることなどが紹介されまし

三井住友海上火災保険(株)から講師を招いて開催。第1部「中堅・中小企業の持続可能な成長にSDGsをどう活用するか」、第2部「全国中小企業団体中央会の団体保険制度を活用したSDGs取組」の2部構成で行われました。

第1部では、SDGsの背景やビジネスに反映する意義、取り組み事例などを紹介しました。大企業を中心にSDGsに取り組む企業が増加している背景には、調達先・取引先の条件として取り組みの有無を考慮する傾向があることや、中学生の授業でSDGsを学んでいる世代がいることなどが紹介されまし

環境・社会をビジネスに必要な資本としてとらえ、SDGsを環境・社会課題を知るための道しるべとする、CSV(社会との共通価値の創造)を実現する「21世紀型のビジネスモデル」が、今後の取り組み方向性だと示しました。

支部活動

◇中部・北陸支部

当協会中部・北陸支部(藤井金蔵支部長)は11月28日午後2時から、P・C・Gテクニカ会議室(名古屋市中区)で2022年度支部総会を開催し、2022年度の事業報告および決算報告を行うとともに、2023年度の支部役員(新任3名)、支部選出理事候補者、事業計画などを審議



事宮崎幹也(有ミックフオート)、岩崎達矢(株アイケン)、渡辺幸治(ライノセラス総業)、宝門 誠(志摩環境事業協業組合)、岩田 剛(株大日産商)、岡田 修(株ベストフロア)を選任。また、支部選出の理事候補者として、藤井金蔵(株P・C・Gテクニカ)、藤本信幸(株ナゴヤタイキ)の2氏を選任し、現体制の継続を承認しました。

委員候補は、総務宝門 誠、広報岩田剛、技術渡辺幸治、岡田 修。

◇九州支部

当協会九州支部(深利憲二支部長)は11月18日午後4時30分から、電気ビル本館カンファレンス1号会議室(福岡市)で2022年度支部総会を開催し、2022年度の事業報告および決算報告を行うとともに、2023年度の支部役員を審議し、新支部長に安倍 直(株マイカン)氏を選任した。

このほか、支部選出理事候補者、2023年度の支部幹事会と支部総会の開催地選定、事業計画などを審議し、各委員会の委員を選任しました。

相談役難波信二(株日本パイプクリーニング)、深利憲二(株サニット)、支部長安倍 直(株マイカン)、副支部長新垣正和(有あかつき衛生)、幹事時枝 寛(株コミプラ)、橋村和夫(有小城新生興業社)、源川裕介(有スワット九州)、太田達宏(有クリンオオタ)、石本隆(株ビルテックス)、齋藤正憲(東洋エンジニアリング)、山崎正士(株山崎ビル環境サービス)、前田敏宏(有メック)、前田勝也(有沖縄クリーン工業)。

委員候補は、総務太田達宏、技術源川昇。

し、各委員会の委員についても所属委員会を決めました。

総会には委任状を含め15社が出席しました。

総会では藤井支部長のあいさつに続き支部長を議長に選任し議事に入り、2022年度の支部活動報告に続き、支部役員を選任。支部役員は次のとおり。

相談役 柘植みどり(ライノセラス総業)、支部長 藤井金蔵(株P・C・Gテクニカ)、副支部長 藤本信幸(株ナゴヤタイキ)、幹

し、各委員会の委員についても所属委員会を決めました。

認しました。支部役員は次のとおり。

相談役 難波信二(株日本パイプクリーニング)、深利憲二(株サニット)、支部長安倍 直(株マイカン)、副支部長 新垣正和(有あかつき衛生)、幹事 時枝 寛(株コミプラ)、橋村和夫(有小城新生興業社)、源川裕介(有スワット九州)、太田達宏(有クリンオオタ)、石本隆(株ビルテックス)、齋藤正憲(東洋エンジニアリング)、山崎正士(株山崎ビル環境サービス)、前田敏宏(有メック)、前田勝也(有沖縄クリーン工業)。

委員候補は、総務太田達宏、技術源川昇。

【2023年度事業計画】

◇従事者研修開催 7月に名古屋市中区(大成研修センター) 7月に名古屋市中区(大成研修センター) 7月に名古屋市中区(大成研修センター)

◇支部幹事会・懇親会の実施 7月を予定 7月を予定 7月を予定

◇支部総会の実施 来年度は年度初めの7月までに支部幹事会を開き、支部役員が出席し、支部活動報告に続き、支部役員を選任。支部役員は次のとおり。



◆化学分析&調査 ◆化学洗浄剤の総合メーカー (建築物飲料水水質検査業登録番号 東京都 4水 第82号)

お問い合わせは 東京: 03(3459)0051(代) 大阪: 06(6375)1421(代) <http://www.nihonjouka.co.jp>

生活環境の身近にいます! レジオネラ属菌!

採水・分析調査を報告! 優れた洗浄効果と殺菌性!

冷却水系
除菌剤

レジオパーシ
(ブロム系、即効性)

レジオネラ属菌が10CFU/100ml以上検出された場合、所要量を一括投入して除菌します。

(濃液10・100)

冷却塔用
水処理剤

バックス30
(トリアジン系化合物、他)

バック状で取扱いが簡単です。腐食、スケール、藻、細菌類(レジオネラ属菌含む)の防止を1個で維持します。

(10個入り)

抗レジオネラ属菌
冷却水処理剤

レジオブロック
(有機素炭素系、他)

冷却塔内部の防食、防垢、殺菌の防止と同時にレジオネラ属菌を抑制します。

(濃液10kg、20kg)

給湯・給水系
洗浄殺菌剤

テストアッシュ
(過酸化水素系)

食品添加物規格品で、給湯・給水系統のレジオネラ菌や錆、バクテリア等を殺菌消毒します。

(濃液20kg)

プール用循環水系
洗浄殺菌剤

ステイムアッシュ
(過酸化水素系)

レジオネラ属菌等が棲息するプールや噴水などの循環水系統の殺菌消毒をします。

(濃液20kg)

●製造・販売 **日本精化化学株式会社**

●本社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 30森ビル
TEL 03(3459)0051(代) FAX 03(3459)0081

大阪支社 〒531-0072 大阪市北区豊崎6-8-12 TEL 06(6375)1421 FAX 06(6375)0040
品川工場 〒140-0005 東京都品川区広町1-3-22 TEL 03(3493)4431 FAX 03(3494)5192
分析センター 〒108-0014 東京都港区芝5-26-30専売ビル TEL 03(3798)0091 FAX 03(3798)0451

22
年度建築物排水管清掃作業
従事者研修 [岡山・福岡]

岡山会場 43人

2022年11月15日

岡山国際交流センター8階イベントホール (岡山県岡山市)

1. 建築物衛生法と関係法令および 排水管清掃作業の安全と衛生	畑中 実講師 (一社・全国管洗浄協会)
2. 排水設備概論	平田 敦彦講師 (一社・全国管洗浄協会)
3. 点検診断・検査	
4. 排水設備の清掃実務および 清掃機器の使用法	守谷 真吾講師 (一社・全国管洗浄協会)
5. 業務管理一般論	

畑中講師



平田講師



守谷講師



福岡会場 64人

2022年11月17日

福岡生活衛生食品会館5階大会議室 (福岡県福岡市)

1. 福岡県における建築物環境衛生 行政	橋田 真一講師 (福岡県保健医療介護部生活衛生課)
2. 建築物衛生法と関係法令および 排水管清掃作業の安全と衛生	糸山 高博講師 (一社・全国管洗浄協会)
3. 排水設備概論	
4. 点検診断・検査	
5. 排水設備の清掃実務および 清掃機器の使用法	難波 信二講師 (一社・全国管洗浄協会副理事長)
6. 業務管理一般論	

糸山講師



難波講師



福岡会場の様子



2022年度建築物排水管清掃作業従事者研修 (予定)

開催日	会場	募集人員
2023年 2月16日(木)	(大阪②) 大阪ビルメンテナンス協会研修室 (大阪府大阪市西区江戸堀 2-6-33 江戸堀フコク生命ビル 8階)	50名
2023年 3月17日(金)	(神奈川) かながわ労働プラザ (神奈川県横浜市中区寿町 1-4)	60名

同省は、環境性能に
優れた住宅・建築物、
再生可能エネルギーの
利用拡大などについ
て、「GX実現会議」で
作成を予定している10
年ロードマップに反映
していく方針です。

国土交通省はこのほ
ど、GX(グリーン・
トランスフォーメー
ション)の実現に向け
て「国土交通省グリー
ン社会実現推進本部」
を開催しました。

政府が創設した「GX
実現会議」の取り組
みを受け、国土交通分
野(運輸、建築・イン
フラ等)におけるGX
実現に向けた政府・同
省の取り組み状況を共
有しました。

GX推進目指す

国土交通省

平均給与が最も高
かったのは「電気・ガ
ス・熱供給・水道業」
の765万6000円
(前年比7.1%増)で、
最も低かったのは「宿
泊業、飲食サービス業」
の259万6000円
(同3.3増)でした。

前年と比べて減少した
のは「運輸業、郵便業」
の1業種のみ(同4・

2・4%増と3年ぶり
に増加しました。

平均給与が最も高
かったのは「電気・ガ
ス・熱供給・水道業」
の765万6000円
(前年比7.1%増)で、
最も低かったのは「宿
泊業、飲食サービス業」
の259万6000円
(同3.3増)でした。

前年と比べて減少した
のは「運輸業、郵便業」
の1業種のみ(同4・

2・4%増と3年ぶり
に増加しました。

平均給与が最も高
かったのは「電気・ガ
ス・熱供給・水道業」
の765万6000円
(前年比7.1%増)で、
最も低かったのは「宿
泊業、飲食サービス業」
の259万6000円
(同3.3増)でした。

前年と比べて減少した
のは「運輸業、郵便業」
の1業種のみ(同4・

2・4%増と3年ぶり
に増加しました。

平均給与が最も高
かったのは「電気・ガ
ス・熱供給・水道業」
の765万6000円
(前年比7.1%増)で、
最も低かったのは「宿
泊業、飲食サービス業」
の259万6000円
(同3.3増)でした。

前年と比べて減少した
のは「運輸業、郵便業」
の1業種のみ(同4・

2・4%増と3年ぶり
に増加しました。

平均給与が最も高
かったのは「電気・ガ
ス・熱供給・水道業」
の765万6000円
(前年比7.1%増)で、
最も低かったのは「宿
泊業、飲食サービス業」
の259万6000円
(同3.3増)でした。

第50回建築物環境衛生管理全国大会
2023年1月19・20日に開催

(公財)日本建築衛生管理教育センター主催(当協会後援)の第50回「建築物環境衛生管理全国大会」は1月19・20日の両日、東京・千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールで開催されます(新型コロナウイルス感染症拡大の状況によって変更の可能性あり)。

同大会は、研究集会と特別講演、シンポジウム、記念式典で構成されています。このうち研究集会には、当協会からも発表を行います。

今回の発表テーマは「ディスプレイ生ごみ処理システムにおける清掃方法と効果的掃除口の提案」で、発表者

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所が公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2022年度の建設投

資は前年度を上回る3・6%増となる見込みとしました。2023年度については、1・4%増の微増と見通しています。

建設投資見通し

2022年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化で国内景気が持ち直しつつある中、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれています。

一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度比3・6%増の63兆4500億円と予測しています。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

23年度1・4%増の見通し

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

2022年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化で国内景気が持ち直しつつある中、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれています。

一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度比3・6%増の63兆4500億円と予測しています。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

2022年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化で国内景気が持ち直しつつある中、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれています。

一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度比3・6%増の63兆4500億円と予測しています。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

2022年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化で国内景気が持ち直しつつある中、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれています。

一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度比3・6%増の63兆4500億円と予測しています。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

内訳は、政府建設投資が同1・7%増の23兆3300億円、民間建設投資のうち住宅投資は、同3・0%増の16兆5700億円、非住宅投資は同7・3%増の17兆4900億円。

伝統と革新のブランド

RIDGID

いつの時代もRIDGID《リジッド》はプロフェッショナルのために

新製品



製品紹介動画

革新的な
新機種が新登場!フレックスシャフト
(チェーン回転式ドレンクリーナー)

品番: 64268 K9-102
適用管径: φ32~50mm
ケーブル径: φ6mm
ケーブル長: 15.2m
¥212,300(税込)

品番: 64278 K9-204
適用管径: φ50~100mm
ケーブル径: φ8mm
ケーブル長: 21.3m
¥319,000(税込)



- ケーブル先端のチェーンが回転し、管内いっばいに広がります!
- 遠心力で詰まりを効率的に除去!
- 充電式電動ドリルを使用。コードレスで持ち運びにも便利!

ケーブル残量が見える!
お手ごろな価格!

パワークリア
品番: 59148
適用管径: φ19~38mm
¥42,570(税込)

手動・電動両用
オートフィード

パワースピン+
品番: 57043
適用管径: φ20~40mm
¥11,550(税込)

小型で
汎用性が高い
プロ用

K-50
適用管径: φ19~100mm
¥211,200~(税込)

●製品に関するお問合せ
日本エマソン株式会社 プロフェッショナルツール事業部
〒140-0002 東京都品川区東品川1-2-5 リバーサイド品川港南ビル5階
TEL: 03-5769-6953 FAX: 03-4496-4286 mail: RIDGID-CS@emerson.com

●修理に関するお問合せ
株式会社コア・エレクトロニクスシステム リジッド製品修理センター
〒224-0026 神奈川県横浜市中区南山田町4105
TEL: 045-534-8243 FAX: 045-624-9123 mail: cesridgid@ces-net.com